

審議会意見集約表

会議	発言者	意見
令和 4 年度 第 2 回鎌倉市 環境 審議会 令和 4 年10月17日	亀山会長	資料 1－2 の成果物イメージで、将来推計やロードマップを2050年度まで出していただいておりますが、こうした長期的な視点はすごく大切だと思います。2030年度の46％減という目標しか念頭にないと、それを達成することだけに焦点が行ってしまい、その先を見据えずに短期的な視野に限定される計画に陥りがちです。気候変動対策は2030年度に解決される問題ではなく、最終的には、どうやってまちを作っていくのか、どういった建物を建てていくのかとか、そういったものに関して、2050年度を見据えた道筋の途中に2030年度があるという考え方をしていかななくてはなりません。2030年度目標を議論する際にも、こういった考え方をいつも頭の片隅に置いておいて欲しいと思います。
	丸山委員	今回の会議全体を聞かせていただいて、市はいろいろな取り組みを行っているのだということを知りました。しかしながら、我々市民としては全然知らなかった、情報を取りに行っていなかったな、と感じました。LED化についてもそうですが、費用も、CO ₂ 削減という効果もあるように見えるので、こういったところをもっと市民にアピールしていただければ、我々も、こういったことを公開できるのではないかと、といった意見が出てくるのではないかなと思います。いかにして我々市民に情報を伝えていくか、アピールしていくのか、大切なのではないかなと思いました。
	亀山会長	議題 3 と議題 4 は関係していて、LEDの導入によって、追加的なコストはかからずにむしろ節約しながら環境政策も同時にできてしまうというような、一粒で2度おいしいようなメリットもありますので、ぜひ、このお得ですよというところをアピールしながら市民の皆様に伝えていく努力をしていくとよいのではないかと思います。
	奈須委員	ちょっと先の話になるのかもしれませんが、コストの話がでたところで、中小企業ではなかなかこういった環境的なところは手のつけづらいところだと思います。そうした中で、コスト削減が中小企業への環境施策に繋がるような仕組みを合わせて検討していただければ、非常にありがたいと思います。よろしく願いいたします。

令和 4 年度第 3 回鎌倉市環境審議会 令和 5 年 1 月30日	猿田委員	提案なのですが、最近こういった横文字の表現をよく見かけますが、一般の人が読んで「レジリエンス」といった言葉の意味はすぐに理解できるのでしょうか。計画というのは立案者だけのものではなく、一般市民がわかるような内容で説明する必要があると思います。行政がつくる計画は皆さんに理解してもらわなくては困るので、一般の人に理解してもらえるような視点で書くべきではないかと思います。
	小田委員	二つ質問があります。 一つは2 ページ下の「4 まとめ」にあるグラフです。最終的に2050年にカーボンニュートラルにするためにどうしても削減できない分はクレジット等で補填するとありますが、全体としてどのぐらいの割合をクレジットで購入することになるのか、現時点での考えを教えてください。 二つ目ですが、今回の資料は、どちらかというと再エネの供給側にすごく偏っていると思います。省エネの部分についてももう少し考える必要があるのではないかと感じました。鎌倉市のエネルギー消費をみると、家庭部門と民生部門がそれぞれ三分の一ずつ、合計三分の二が民生部門です。そう考えると、建物の断熱等をして省エネを図っていくのが長期的にも非常に大事な課題になってきますし、いずれ必要なことだと思います。長期的な目線で見た時に留意していくべきではないかと思います。
	亀山会長	資料の中で、どういう前提条件で計算したのかをできるだけ簡潔に書いていただいた結果として、どういうものなのかの説明が抜けてしまったということだと思いますが、一般に公開する時には丁寧な説明を心がけていただければと思います。
	奈須委員	4 ページで、電気自動車には導入支援というところがありますが、太陽光についてはスケールメリットを生かした共同購入という視点だけしかないようです。共同購入だけではなく他のケースにも補助がでるような支援、太陽光を設置するに際しインセンティブが沸くような施策を取らないとなかなか進まないのかなと思うので、その辺りも検討していただければと思います。
	嶋村委員	やはり農地ですと、太陽光パネルの設置場所として使った後に、また先々農地に戻したいという場合もありますので、有害物質が残らない形で安心してやっていけるようになればよいと思います。
	小田委員	この資料をパブコメを含めていろいろな方が見るようになった時に、考慮が必要な地域に建っている個人住宅の人たちが太陽光パネルの設置を躊躇したりしないだろうか、という心配が少しあります。ここで促進する地域と、個人住宅に自分で設置するのは違う話であって、そういうところに影響が及ばないようにしなくてはいけないと気になりました。
	亀山会長	全国的に見た時に鎌倉市は必ずしも再エネ導入がし易い地形のまちではないと思います。無理して太陽光パネルをあちこちに貼りつけていくようなイメージと誤解されないような出し方が必要だと、今日の議論を受けて感じました。やれることはきちんと市が旗をふってやるけれど、それ以外については、無理して太陽光パネルを入れるのとは別の方法で、市として脱炭素化していくやり方は他にもあると思います。例えば横浜市では、他の自治体と組んで、他の自治体で太陽光発電してもらったものをそこから優先的に買うやり方等をすすめる等いろいろなオプションがあります。鎌倉市は全部太陽光で排出量をゼロにしていくな、と受け止められない見せ方が必要なのかなと思いました。
	丸山委員	市民のところに「広報かまくら」が定期的に送られてきます。今月号には環境通信局として環境の記事を載せていただいておりますが、こういった形で定期的に見やすい形で周知していただけると、市民の環境に対する意識も高まってくるので、これからも定期的に続けていただければと思います。よろしくお願いします。

総括
①長期的な視点が大事・・・・・・・・・・ 4 件 ②市民への情報伝達が大事・・・・・・・・ 8 件 ③インセンティブの明確化が大事・・・・ 7 件 ④創エネだけでなく省エネが大事・・・・ 2 件 ⑤運輸部門の取り組みも進めるべき・・・・ 3 件 ⑥事業者との連携が大事・・・・・・・・ 4 件 ⑦その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6 件

令和4年度第4回鎌倉市環境審議会 令和5年3月10日	丸山委員	ゼロカーボンドライブについて、EV導入支援として費用支援があり、それによって導入していこうという話になるのだと思います。導入促進のためにスキームを作るだけではなく、市民や事業者への導入支援として、具体的に何が必要でどんなメリットがあってどのぐらいの効果があって支援が受けられるということについて具体的にイメージしやすいものをホームページやチラシなどで準備してあると市民も行動し易いと思います。その辺りもアクションプログラムで合わせて検討していくとよいのではないかと思います。
	川口委員	おそらく、市の所有されている施設等では太陽光パネル導入の可能性が高いと思います。導入の可能性が高いところだけの数値と、将来的にそうあって欲しいという数値は計算できるような気がしますので、それぞれの数値を持っていた方がよいのではないかと思います。
	亀山会長	(太陽光発電を)設置する建物の強度と、その建物にコストに見合う面積があるのか、その辺りが今回の資料で気になりました。その辺りは精査する必要があると思います。
	奈須委員	EVの導入促進について、たとえ軽自動車であってもそれなりの価格のEVの購入に対して、2万円という鎌倉市の補助金はどれだけ動機づけに繋がっていくのかと思います。 2050年までのロードマップについて、重点施策と重点ではない施策に強弱をつけるなど、表記を替えた方がインパクトがあるのではないかと考えます。

令和5年度第1回鎌倉市環境審議会 令和5年(2023年)10月18日	小田委員	太陽光発電の導入ポテンシャルという数字が出てきます。このポテンシャルは、今回の調査もしくは、鎌倉市が独自に調査したものではなく、国等が推計したポテンシャルがあって、その数字をどう使うかを議論したと理解しています。この文章だけだとそこが読み取れません。鎌倉市が独自にポテンシャルを調査したようにも読み取れるかもしれないと思い、そういった誤解がない方が正確に伝わったところだと思います。 それから表3-1の一つ上の文章で、二酸化炭素排出量がゼロにならない結果となったという一文があり、先ほど表の説明で実質ゼロというような説明もあったかと思います。その繋がりだと思うのですが、それを汲み取りにくいところもあり、何かいい表現がないかなと思いました。
	小田委員	今年度行う内容について色々な意見を上げる機会なのかなと思い、お話を伺っていました。資料2-2を見ていると、資料も説明も再生可能エネルギーの導入にすごく偏っている感じがし、エネルギー消費量に関する部分や、省エネに関する部分、運輸部門に対する取組などの観点も何か含めることができるのか、と思いながらお聞きしていました。 議題(1)の資料1-1の中には、表4-1「鎌倉市に特に適した施策」で、運輸部門に関する話が若干入っていますので、たまたまそうになっているのかもしれないと思いますが、やや再エネに偏っているなという感じがします。 もう一つは、この資料2-2の2ページの事業者との連携やヒアリングですが、事業者で手を挙げられた方、立候補した方に対してヒアリングを行うと読み取っています。一方でその地域の中で、エネルギーの多消費型の企業があれば、むしろ自治体からお声掛けをして、一緒に協力しながら進めていくという取り組みも必要なのではないかと思っていて、そういう意味では事業者からだけではなく、自治体がお声掛けするような取り組みがあってもいいのかなと思いました。
	奈須委員	事業者からのヒアリングを経て、今後施策やリーディングプロジェクトを含め、いろいろ検討されていくことと思います。例えば東京都がやっているような太陽光発電設置の設置義務化のようなことをやるのも一つ施策でしょう。まだ具体の施策はわからないと思いますが、この政策自体が非常にマニアックなところがあり、特に小規模事業者だとなかなか分かりづらいところだと思います。今後具体化していく中で、なるべく小規模事業者にもわかりやすい説明や周知、ヒアリングをしていただければと思います。
	亀山会長	奈須委員が言われたように、やはり各々の事業者はこの施策の重要性をご理解いただきご協力いただくということにも、またさらに時間がかかりますが、しかし多分、それはプロセスの中で一番重要な部分だと思います。皆さんに、腑に落ちていただくという部分に時間をかけてでも、しっかりやっていただく必要があるということを改めて認識しました。 ここから私の質問になりますが、おそらく今ここで検討されようとしているのは、2030年の目標をどうやって達成するかということが主眼にあると思いますが、やはり最終的には2050年脱炭素というのがゴールだと思います。それ故、2030年目標にはもしかしたらあまり貢献できないかもしれないけれども、今からコツコツとやっていくことで2050年のネットゼロには貢献できるようなことがあれば、それもきちんと今の段階で計画の中に落としていただきたいと思います。 それは例えばまちづくり等です。鎌倉の道は狭いのですが、そこをどうにか自転車でも動きやすいようなルートを少しずつつくっていく事や、何かそういうことが入れられたらいいなと個人的には思いました。 国際的な交渉の流れを申し上げますと、今年のCOP28でグローバル・ストックテイクというプロセスを実施し、ここで2030年目標だけでは長期的に気温1.5度目標が達成できないからみんなもっと頑張れ、というような趣旨の文章が出ると思います。その後1～2年かけて今度は国が2035年目標を出していきます。ということはすなわち、鎌倉市がようやくこの事業を始める頃には、国は2035年目標出します。そうすると今度、その国の2035年目標に対して都道府県と自治体が2035年目標を決める。またそれに向けて目標達成の計画をたてる、とやっていると、どんどんまたタイムラグが出てきます。 やはりそれは良くなくて、もう鎌倉市は先陣を切って、国が2035年目標を出す前にもう2035年目標はきつとこのあたりになるだろうということを見据えて、それに向けて動き出さないとこのタイムラグの問題は解消しないような気がしてしまっていて、やはりそのあたりを念頭に置いた上で、今日ご説明いただいた一連の作業を進めていただけるとありがたいなと思っています。行政の方がそういうことをやるのはすごく難しいというのは承知していますが、少しお考えいただくことは可能でしょうか。
	亀山会長	LED照明を導入するのには、もちろんお金がかかりますが、やはり昨今のように電気料金が高いときには、ある程度それで元を取れるという部分があるはずで、ぜひその点を見せていただけると、LED照明を導入することのメリットがより明らかになるとと思いますので、ぜひそのあたりもお願いしたいと思います。

令和5年度第2回鎌倉市環境審議会 令和6年(2024年)1月18日	亀山会長	丸山委員の質問は大変重要なポイントをついていると思います。鎌倉市は必ずしも日射量が十分な土地でない可能性もあり、無理して置いたけれどそれほど日が当たらず発電量も少ないと、期待されるほどの効果にならない可能性もありますから、この50%という数字にあまりこだわらない方がよいのかもしれません。太陽光発電設備を置けそうな場所を調査する際に、その効果も含めてきちんと調査することが重要だと感じました。
--------------------------------------	------	--

川口委員	ZEHへの補助の拡充について、事業費の推計を見ると1戸当たりの補助が5万円ということで、財政上厳しいのだと思いますが5万円では少ないので、何かもう少し方策はないのかなと思います。ただ補助をするというより、ZEHをすることによって50%削減の省エネを実現できるので、行動変容の方にもつなげる感じでZEHのメリットをPRするなどしなければ、補助金5万円では促進にならないのではないかと思いますし。
小田委員	産業部門を説明していくのは大変難しいので、家庭部門、運輸部門など、何か分野を限定して、行動変容を促すためにどのような人たちがどのようなことを実施するのか、将来像をイメージしながら検討していく必要があるのではないかとことや、何か具体的に示せる方法はないものか等思いながら拝見していました。
亀山会長	資料1－2の鎌倉市の排出量の表を見ると、2013年度から2018年度まで5年間で、4分の1ぐらい減っています。しかしおそらく、住民はこの5年間で4分の1減ったということを自覚されていないと思います。まずは実際に減らせているということをお伝えする。自分で何をしたらいいかわからないと悩んでいらっしゃる方がいるかもしれないけれど、皆さんが自覚しなくてもこの位減らせている。また、その理由もお伝えした上で、追加で皆さんがもう少し気にかけていただくと、このくらい減らせますというような説明をすれば、じゃあやってみようかなという気持ちを持っていただけるのではないかと思います。 国全体の排出量のトレンドからすると、2018年以降、19年20年とコロナの初年度に向けて大幅に減って、2021年で1回リバウンドして増えているのですが、減ってきています。鎌倉も同じようなトレンドではないかと思うので、そうしたことの見える化をして、それで何をすればあと一歩進むのかというような説明の仕方です、工夫いただくと良いと思います。 あとは、鎌倉市全体の人口もおそらく、日本全体ほどではないけれども、少しずつ減少傾向になっていくと思いますので、人口が減るとエネルギーの消費量も減るということもあると思います。そういうことも含めて、中長期的な道筋を描いていただくと良いと思いました。
川口委員	鎌倉の場合、大規模開発の件数というのは少ないように感じます。ただ、現況7軒以上の共同住宅が対象というのは、大規模開発の環境対策に対する協力という意味では、あまりにも弱い感じがします。他市の事例等も見ますと2,000㎡が多いのですが、1,500㎡など一定規模の検討をすることがいいのではないかと思います。
川口委員	先ほど「行動変容」という話もあったのですが、ここに手を挙げてきてくれている企業は関心も高いし、よく協力してくれそうな会社だと思います。例えば、市民の環境配慮に対してポイントや地域通貨を付与するなどはとても良い意見だと思います。既にまちのコインなどが実施されていると思いますが、環境配慮型の行動をとるとSDGsとの連携で何かポイントが上がるなど、CO2削減に繋がる活動のインセンティブという点では親和性が高いと思います。 応募事業者にはエネルギー企業も入っているので、そうした企業のノウハウなどをうまく導入できると、とても良いのではないかなと思います。
猿田委員	今の発言の中でSDGsが出てきました。今の環境行政の中では非常に重要な課題ですから、その辺も含めて検討してください。
亀山会長	排出量削減だけではなく、SDGs全体に繋げていくというのは非常に重要なご意見だと思います。
小田委員	企業にとっては自社のCO2排出があるわけで、それを実際にカーボンニュートラルにしていく計画を立てるときに課題となることは何か、ということ を明らかにして、その課題を市と協力することで解決できるようになります、ということや、他の企業と協力することで解決できるようになります、ということに分けて、議論が実際に進められるようになると、とても面白い取り組みになるのではないかなと感じました。 誰かが頑張る方法、アイデアを見つけるというよりは、自身がカーボンニュートラルを実現するために何ができるのかという観点から、何か検討ができたらいいなと思いました。

令和6年度第1回鎌倉市環境審議会 令和6年（2024年）7月2日	亀山会長	74ページ以降に部門ごとの政策がリスト化されていますが、この中の運輸部門に書かれている政策が全国どこでもありそうな内容に留まっ ていて、鎌倉市の特性に応じたカスタマイズが出来ていないという印象を受けました。日本にはいろいろな自治体があって、本当に車がないと生活もできないような地方都市もあれば、鎌倉市のようにそこまで広い地域ではなく、ある程度人口密度の高いまちの中では、その場所なりの運輸部門での排出量の減らし方があるのではないかと思っており、独自の取組はないのか伺いたいと思います。 具体的には、今ある車を単に電気自動車に置き換えればよいということではなく、例えば高齢者も多いので、皆さんが自動車に頼らなくてもお買い物や病院に行けるようにコミュニティバスのようなものを走らせるといった面白いアイディアが出てこないのかなと思いながら、この表を見ていました。そうした事についての議論はしてきたのか伺いたいと思います。
	亀山会長	DXのような技術を使いながら、小型モビリティ的なもので谷戸の奥にある住まいなど、まちの奥まで行けるような新たな次世代自動車のようなものを使う実証実験ができる企業とうまくタイアップできるといいですね。
	猿田委員	この計画は地域実行計画ですから、国が言っている事とは別に、やはり地域の特性を生かさなくてはいけないと思います。地域的な構造、経済・社会構造も含めた中で、独自の突飛な考え方が出てくることもあり得るのではないかと思います。今後またいろいろと検討していただきたいと思います。
	丸山委員	以前は広報がまくらにも「今こんなことをやっています」「これぐらい達成しています」といった掲載があったと思いますので、年1回と言わず、いろいろなインパクトがあった際に知らせていただくと、我々市民も意識が高まると思います。ご検討よろしく願いいたします。
	猿田委員	私が一番危機感を持ったのは、24ページに掲載されている事業者アンケートの結果で「環境に配慮した取り組みの実施が難しい理由」として「必要性を感じない」と回答した方が13%もいるということです。これが一番難しいところなのかなと感じました。事業の経営内容にもよるの でしょうが、それぞれの立場では必要性を感じない事が恐ろしくなりました。 気象情報の報道などでは、海水温が上昇しました等我々にいろいろな情報を毎日提供をしてくれますが、これが生活にどのような影響を及ぼすことになるか理解されていない。取組の必要性を感じない、という方がこんなにいるということに脅威を感じました。
	猿田委員	回答の中で、コスト増加や整備の対応に限界があるというのは、それぞれの事業者で難しさがあると思いますが、「必要性を感じない」ということは情報を十分に理解していないのではないかと感じます。行政として地域実行計画を検討していく中で、必要性に対するの理解を深めてもらうことが重要なのだと、反省も踏まえてその点を強調していかなくてはならないという感想を持ったことを付け加えます。

川口委員	一点目は64ページの事業者連携で、現時点では鎌倉市内で地域脱炭素化促進事業を提案する事業者は確認できませんでしたとありますが、これは、何とかならないのかなと感じました。例えばエコアクション21では中小企業で環境関係の活動をされている事業者が既にあったと思いますが、そういうところにもう少しアプローチしてみたらどうでしょうか。現時点では声が上がらなかったとしても、鎌倉市内にはいくつか大きな会社もあると思いますので、地域脱炭素化促進事業で連携してくれる企業を開拓するべきなのではないかと思います。
川口委員	法的にクリアできない問題があるというのは、おっしゃるとおりです。ただやはり、鎌倉独自の地形や環境などの特性を生かした交通の対策も、ぜひ引き続きご検討いただきたいと思います。
亀山委員	優先事業1は市民や事業者等の行動変容促進となりますが、それを具体的にどうやるのか考えた時に、最初に出てくるのが環境教育や普及啓発です。地球温暖化や気候変動が、いかに大変な問題で取り組むことが重要なのかを知っていただくことも重要ですが、このアンケート結果からもわかるように、それだけでは多くの方は動かないです。具体的に動いてどんな得があるのかまでを伝えていくことが重要だと思います。 先ほど奈須委員からもありましたが、もしかしたらその主な目的は温暖化対策ではないのかもしれないけれど、行動することによって副次的に別のメリットがある。例えば、ZEH（ゼロエネルギーハウス）の家に変えることによって、冬にすごく温かな居心地のいい家に住むことができます。 20ページに「市役所で使う電気を再生可能エネルギーに変えただけで大幅なCO2削減ができた」とありますが、これはすごく良いニュースだと思います。昨今、電気価格が高くなっていますが、初期投資は必要だけれど太陽光発電で電力を自家消費することによって、電力料金をこれだけ下げることができるというシミュレーションなど、脱炭素とは別のメリットを示すことで、こんな簡単にこんな得をしながらCO2を減らすことができるといった情報もお知らせすることが、行動変容に結びつくと思います。そのあたりを書き込んでいただけるとよいと思います。
亀山会長	カーシェアリングも同様で、もう自分で車を持たずに使いたい時だけスマホで予約して使えるようなものが増えてきていますから、鎌倉市でもそういったものをどんどん投入しても良いのではないかと思います。
小田委員	優先事業1の行動変容を促進するという観点から一番大事だと思うのは、そのネットワーキングをどうつくっていくかです。事業者や自治体それぞれのグループの中で良かった取組を共有するような仕組みが来ると、行動変容に繋がると思います。 長生きできる家を建てる、電気代が減るような断熱をする、再エネを使うといったことを実施する側の目線で情報共有する仕組みがつくれると、取組が進んでいくのではないかと思います、期待を込めて質問しました。
前田委員	私も事業者アンケートの「その必要性を感じない」という回答にびっくりしたのですが、やはり人は自分にメリットがないと動かないものだという事は日々感じています。例えば、ごみが減ったのは有料袋になったから、電気の使用量が一般家庭で減るとしたら電気代が値上げされたから、タバコを嗜む人が減ったのはタバコが高くなったからといったものだろうと思います。 ただ、自分に得がなくても、自分がこれだけのことをしたら具体的にこれだけの効果があるということが明確になれば、少しはやる気を出せるのかなと思います。特に、一般家庭ではそこまでの危機感や問題意識を持っている人は、おそらくまだそれほど多くはないと思いますし、よほどの危機感を持っていないと具体的な行動には移さないと感じます。 私自身は漁業をやっていますので、身をもって凄まじい温暖化が進んでいると非常に感じています。温暖化のせいで漁獲量は今年も非常に厳しくなっていますし、去年は海水温があまりにも上がり過ぎて有害なプランクトンが大発生してしまい、ウツボや長細い魚が死んで、浜に大量に打ち上がりました。それと同時に夏場の我々のメイン漁であるマダコが、同時におそらくほとんど死んでしまったようです。その影響で、その後の産卵期にタコがいまないのでタコが全然取れないという大惨事に陥っていて、今非常に苦しい状況になっています。 このように、我々も本当にダイレクトに温暖化というものを感じていて、何かしなければという気持ちは一般の方よりは強いのではないかと思います。ただ具体的に自分がどこまでできるかという、胸を張って言えることはないのですが、なるべく多くの人が本当に危機感を持つということが大事なのかなと思います。